

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の実施状況について（令和5年度）

- デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）は、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体が新たに取り組む自主的・主体的で先導的な事業について、事業費の1/2を補助するもの。
- 令和5年度は、4事業の採択を受け、事業を実施。（決算額：総事業費159,671,603円、うち交付金充当額82,673,865円）
- 事業実施による効果については、それぞれ設定しているKPIを踏まえ、4事業のうち1事業で「非常に効果的であった」、2事業で「相当程度効果があった」、1事業で「効果があった」と判定。

U I J ターンによる起業・就業者創出事業

本県へのU I J ターン希望者等の就業を支援するため、県内企業の求人情報や暮らしの情報等を一元的に提供するマッチングサイトを運営するとともに、県内条件不利地域に移住して中小企業に就業する者、条件不利地域内で起業する者等に対し、移住や起業に要する費用負担を軽減するための支援金を支給した。

マッチングサイトに掲載した求人件数は目標値を上回ったが、支援金の支給対象となる企業への移住就業者数、条件不利地域内での起業家数等は目標値を下回ったことから、令和6年2月に開設した移住・二地域居住ポータルサイト「ちばらしい暮らし」や都内における移住促進イベント、東京・有楽町に設置した移住相談窓口の体制強化等による当該制度の周知・啓発等に努めていく。

条件不利地域…過疎地域自立促進特別措置法、半島振興法等で指定された県内16市町（館山市、旭市、大多喜町等）。

令和5年度は15市町で事業を実施。

（1）地域しごとマッチング支援事業

【KPI】 マッチングサイトに新たに掲載された求人数：実績247件（目標80件）

（2）地域課題解決型起業支援事業

【KPI】 本起業支援事業に基づく起業家数：実績1人（目標2人）

（3）移住支援事業

【KPI①】 本移住支援事業に基づく移住就業者数：実績60人（目標78人）

【KPI②】 本移住支援事業に基づく移住起業家数：実績0人（目標2人）

【KPI③】 本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して

移住した世帯数：実績7世帯（目標20世帯）

【事業効果の判定】 地方創生に効果があった



複数の魚種を掛け合わせ、新品種を開発する事業を、起業支援金により支援（館山市内の企業）

プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内中小企業等が抱える様々な経営課題を解決し、地域経済の活性化を図るため、（公財）千葉県産業振興センターに「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、専門的知識や技術を有する「プロフェッショナル人材」の採用（副業・兼業の活用を含む）を支援した。

金融機関を通じた事業周知等により、成約総数は事業開始以来最多となったが、デジタル人材の採用に当たって、企業から人材会社に支払う紹介手数料が高額であるという声も聞かれることから、令和6年度から本事業を通じた紹介手数料の補助制度を創設し、県内中小企業におけるデジタル技術を活用した経営課題の解決を促進する。

【KPI①】 中小企業の経営課題に関する相談件数：実績440件（目標380件）

【KPI②】 中小企業に対する人材マッチング件数：実績110件（目標85件）

【KPI③】 (KPI②のうち) 中小企業に対する副業・兼業に係る人材マッチング件数：実績37件（目標25件）

【KPI④】 (KPI②のうち) 中小企業に対するデジタル分野に係る人材マッチング件数：実績22件（目標10件）

【事業効果の判定】 地方創生に非常に効果的であった



副業・兼業によるプロ人材の活用を促進するため、企業向けセミナーを開催

千葉県多様な人材活躍促進事業

女性・高齢者等の多様な人材が、デジタル技術の活用により多様な働き方を実現し、地域の活性化を支える人材として活躍できるよう、千葉県ジョブサポートセンターを拠点として、求職者向け相談や企業向けセミナー、両者のマッチング支援等の就労支援を実施した。

新規就業者数は目標値を上回ったが、令和5年度から新たに支援を開始した、在宅ワークによる就業者数は目標値を下回ったため、在宅ワーカーと企業とのマッチング、企業向け及び在宅ワーカー向けのセミナー開催等による支援を継続して行っていく。

【KPI①】 本事業により新規就業が実現した者の数（新規就業者数）

：実績297人（目標240人）

【KPI②】 デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用している者の数（在宅ワーク就業者数）

：実績30人（目標60人）

【事業効果の判定】 地方創生に相当程度効果があった



在宅ワークによる就労希望者と企業とのマッチング交流会

二地域居住 SNS 発信事業

主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点をもち、二地域居住の増加による地域の活性化や、二地域居住をきっかけとした本県人口の社会増を図るため、二地域居住の検討者等へ、本県で実現可能なライフスタイルの魅力を伝えることを目的に、広く認知されたインフルエンサーに本県での二地域居住を体験してもらい、その様子をSNS等で発信した（海匠・香取地域で実施）。

新型コロナウイルス感染症の5類移行による都心回帰の影響等により、本県人口の社会増は前年度から減少となったが、二地域居住に関する相談件数をはじめとする3つのKPIで目標を上回るなど、二地域居住検討者等へ本県の魅力をPRすることができたため、引き続き情報発信を行っていく。

【KPI①】 二地域居住に関する相談件数：実績23人（目標10人）

【KPI②】 連携したワーケーション施設等の利用者数：実績111人（目標10人）

【KPI③】 県ホームページ「ちばの暮らし情報サイト」へのアクセス数：実績8,144件（目標5,000件）

【KPI④】 本県人口の社会増：R4年18,740人増→R5年16,375人増 前年比2,365人減（目標 前年比430人増）

【事業効果の判定】 地方創生に相当程度効果があった



SNSに投稿した二地域居住の体験漫画

【判定基準】

- ①地方創生に非常に効果的であった（例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）
- ②地方創生に相当程度効果があった（例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
- ③地方創生に効果があった（例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）
- ④地方創生に対して効果がなかった（例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとはいえないような場合）